

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 成信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 忠郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 忠郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         |      | 第18期<br>第3四半期累計期間           | 第19期<br>第3四半期累計期間           | 第18期                         |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                       |      | 自 2019年1月1日<br>至 2019年9月30日 | 自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日 |
| 売上高                        | (千円) | 2,153,706                   | 1,987,818                   | 2,872,320                    |
| 経常利益                       | (千円) | 317,055                     | 28,196                      | 328,798                      |
| 四半期(当期)純利益                 | (千円) | 205,529                     | 44,370                      | 223,286                      |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益        | (千円) | -                           | -                           | -                            |
| 資本金                        | (千円) | 337,756                     | 377,339                     | 377,132                      |
| 発行済株式総数                    | (株)  | 1,323,700                   | 1,367,018                   | 1,366,500                    |
| 純資産額                       | (千円) | 1,519,202                   | 1,660,496                   | 1,615,710                    |
| 総資産額                       | (千円) | 2,115,889                   | 2,094,743                   | 2,164,635                    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益            | (円)  | 197.81                      | 32.47                       | 199.69                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円)  | -                           | 30.56                       | 179.48                       |
| 1株当たり配当額                   | (円)  | -                           | -                           | -                            |
| 自己資本比率                     | (%)  | 71.8                        | 79.3                        | 74.6                         |

| 回次          |     | 第18期<br>第3四半期会計期間           | 第19期<br>第3四半期会計期間           |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間        |     | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日<br>至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 63.83                       | 18.87                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がない為記載しておりません。
4. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第18期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年9月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの研究開発費について変更があります。

有価証券報告書に「当社は投資信託の運用レポートのファンドマネージャーのコメント生成やそのサポートを行うAIの開発等の研究開発活動を行っております。これらの先端技術の技術革新のスピードは速く、また競争も激しさを増しているため、今後の研究開発活動の進捗状況や計画に対する遅延の発生等により、当初想定よりも研究開発費が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。」と記載しておりますが、当該研究開発活動は、2019年12月末をもって終了したため、事業等のリスクは、なくなりました。

なお、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（自2020年1月1日 至 2020年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が期待されておりましたが、新型コロナとそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産が減少する等、大きな減速を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後も感染拡大第2波、第3波への警戒から、依然として先行きには不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナによる働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

当第3四半期累計期間においては、RPA等の活用を含むIT活用やデジタル化による業務プロセス改革（デジタルトランスフォーメーション）の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得に向けた販促活動をしてまいりました。しかしながら、当第3四半期累計期間における新型コロナの影響により受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結なども発生しており感染拡大が長期化した場合の当社への影響は測りかねる状況にあります。なお、当第3四半期会計期間において、業務の効率化を図るため、芝大門オフィスと大手町二丁目オフィスを廃止し、新たに九段下オフィスを新設し統合致しました。そのための費用を当第3四半期会計期間に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,987,818千円(前年同期比7.7%減)、営業利益34,915千円(前年同期比89.6%減)、経常利益28,196千円(前年同期比91.1%減)、四半期純利益44,370千円(前年同期比78.4%減)となりました。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ358,236千円減少し、1,470,279千円となりました。これは主として、現金及び預金が261,239千円減少、売掛金が117,730千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ288,344千円増加し、624,463千円となりました。これは主として、i - n e s t 1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券が93,279千円増加、九段下オフィスの新設等による敷金及び保証金が56,800千円増加、業界特化型RPAサービスのライセンス費用による長期前払費用が100,284千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ114,677千円減少し、434,247千円とな

りました。これは主として、賞与引当金が74,775千円増加した一方で、未払法人税等が66,287千円減少、役員賞与引当金が22,200千円減少、買掛金が18,450千円減少、従業員の源泉所得税、社会保険料等の預り金など流動負債のその他が73,505千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ44,785千円増加し、1,660,496千円となりました。これは主として、四半期純利益により利益剰余金が44,370千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動費

当第3四半期累計期間における研究開発活動費の金額は、計上しておりません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載の「投資信託の適時開示レポートにおける先端技術を活用したコメント生成・精査」の研究開発活動は、2019年12月末をもって終了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000   |
| 計    | 4,000,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2020年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2020年11月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,367,018                              | 1,367,018                        | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 完全議決権株式であり、<br>権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる<br>株式であり、単元株式<br>数は100株であります。 |
| 計    | 1,367,018                              | 1,367,018                        |                                    |  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年7月1日～<br>2020年9月30日<br>(注) | 518                   | 1,367,018            | 207            | 377,339       | 207                  | 357,339             |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式         |                   |          |   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                   |          |   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>1,366,400 | 13,664   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 618               |          |   |
| 発行済株式総数        | 1,367,018         |          |   |
| 総株主の議決権        |                   | 13,664   |   |

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

| 役職名   | 氏名    | 生年月日       | 略歴  | 任期  | 所有株式数(株) | 就任年月日      |
|-------|-------|------------|---|-----|----------|------------|
| 取締役会長 | 藤田 勝彦 | 1959年10月3日 | 1985年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現 株式会社野村総合研究所)入社<br>2000年6月 同社 投信システムサービス事業部長<br>2001年6月 同社 資産運用システムサービス事業部長<br>2004年10月 同社 投資情報事業部長<br>2009年10月 同社 BPO事業推進部長<br>2010年4月 同社 プロセスイノベーション事業部長<br>2010年7月 NRIプロセスイノベーション株式会社 代表取締役社長<br>2013年4月 株式会社野村総合研究所 執行役員 資産運用ソリューション事業本部長<br>2017年4月 同社 常務執行役員 資産運用ソリューション事業本部長<br>2018年4月 NRIワークプレイスサービス株式会社 代表取締役社長<br>2020年7月 当社入社 顧問<br>2020年8月 同社 取締役会長(現) | (注) |          | 2020年8月19日 |

(注)任期は、就任の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(2020年9月30日) |
|-----------------|------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                            |
| <b>流動資産</b>     |                        |                            |
| 現金及び預金          | 1,182,670              | 921,431                    |
| 売掛金             | 591,504                | 473,774                    |
| たな卸資産           | 31,812                 | 11,395                     |
| その他             | 26,077                 | 66,518                     |
| 貸倒引当金           | 3,546                  | 2,840                      |
| 流動資産合計          | 1,828,516              | 1,470,279                  |
| <b>固定資産</b>     |                        |                            |
| 有形固定資産          | 13,395                 | 41,041                     |
| 無形固定資産          | 11,082                 | 11,807                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                        |                            |
| 投資有価証券          | -                      | 93,279                     |
| 長期貸付金           | 14,166                 | 14,166                     |
| 長期前払費用          | 1,537                  | 101,821                    |
| 敷金及び保証金         | 178,792                | 235,592                    |
| 繰延税金資産          | 125,710                | 135,323                    |
| その他             | 5,599                  | 5,599                      |
| 貸倒引当金           | 14,166                 | 14,166                     |
| 投資その他の資産合計      | 311,640                | 571,615                    |
| 固定資産合計          | 336,119                | 624,463                    |
| 資産合計            | 2,164,635              | 2,094,743                  |



(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(2020年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                        |                            |
| 流動負債          |                        |                            |
| 買掛金           | 95,253                 | 76,803                     |
| 短期借入金         | 4,000                  | -                          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,010                  | -                          |
| 未払法人税等        | 66,287                 | -                          |
| 賞与引当金         | 53,234                 | 128,009                    |
| 役員賞与引当金       | 22,200                 | -                          |
| その他           | 302,939                | 229,434                    |
| 流動負債合計        | 548,924                | 434,247                    |
| 負債合計          | 548,924                | 434,247                    |
| 純資産の部         |                        |                            |
| 株主資本          |                        |                            |
| 資本金           | 377,132                | 377,339                    |
| 資本剰余金         | 357,132                | 357,339                    |
| 利益剰余金         | 881,445                | 925,816                    |
| 株主資本合計        | 1,615,710              | 1,660,496                  |
| 純資産合計         | 1,615,710              | 1,660,496                  |
| 負債純資産合計       | 2,164,635              | 2,094,743                  |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 2,153,706                                   | 1,987,818                                   |
| 売上原価         | 1,387,435                                   | 1,378,414                                   |
| 売上総利益        | 766,270                                     | 609,403                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 432,037                                     | 574,487                                     |
| 営業利益         | 334,233                                     | 34,915                                      |
| 営業外収益        |   |   |
| その他          | 3   | 15  |
| 営業外収益合計      | 3   | 15  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 152   | 14  |
| 株式交付費        | 1,755                                       | -   |
| 株式公開費用       | 15,274                                      | -   |
| 投資事業組合運用損    | -   | 6,720                                       |
| 営業外費用合計      | 17,181                                      | 6,734                                       |
| 経常利益         | 317,055                                     | 28,196                                      |
| 特別利益         |   |   |
| 受取和解金        | -   | 40,000                                      |
| 特別利益合計       | -   | 40,000                                      |
| 税引前四半期純利益    | 317,055                                     | 68,196                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,089                                     | 33,438                                      |
| 法人税等調整額      | 33,564                                      | 9,612                                       |
| 法人税等合計       | 111,525                                     | 23,825                                      |
| 四半期純利益       | 205,529                                     | 44,370                                      |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 5,857千円                                     | 7,613千円                                     |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
当社は、2019年10月1日に東京証券取引所マザーズに上場し、2019年9月30日を払込期日とする公募増資による新株発行285,700株の発行を行いました。  
この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ262,844千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が337,756千円、資本剰余金が317,756千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期累計期間<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 197円81銭                                     | 32円47銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 205,529                                     | 44,370                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 205,529                                     | 44,370                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,039,047                                   | 1,366,550                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | -   | 30円56銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | -   | 85,371                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第3四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社パワーソリューションズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2020年1月1日から2020年12月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。